



SCB

金融調査情報

No.2024-19

(2025.3.28)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 井上 有弘

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

インターネット専門銀行等の動向

－既存金融機関とは対照的な利用者の満足理由と利用目的－

視 点

本稿では、急成長で存在感を増すインターネット銀行等(以下、ネット銀行等という。)の動向について、計数面からみた業容を確認する。また、利用者アンケート等による既存金融機関と比べた利便性の違いなどを踏まえて、キャッシュレス決済の拡大、貯蓄から投資への流れ、給与のデジタル払いなどがもたらす影響を検討する。

要 旨

- 本稿ではまず、ネット専門銀行9行、流通系銀行3行の12行の業容について確認する。ネット銀行等12行の2024年9月末の預金残高の合計は約42兆円、貸出金残高の合計は約27兆円となっている。預金、貸出金とも信用組合、労働金庫を上回り、信託銀行に迫る規模となっている。13年度以降の成長スピードを信用金庫と比べると、信用金庫がコロナ禍の時期を除いて5%未満であったのに対して、ネット銀行等では15年度を除いて年度中の伸び率が10%を超えている。
- こうしたネット銀行等の急成長の要因には、様々なものがある。主なものは、①利便性、②価格競争力、③埋込型金融(BaaS)、④ポイント経済圏との連携の4つである。これらのうち、本稿では、①利便性を取り上げる。
- 全国銀行協会のアンケート調査によると、ネット銀行等については、ネット上での利便性が評価されている。一方、信用金庫・信用組合、銀行については、従来からの多くの調査結果と同様に、店舗やATMといったリアルなチャネルの身近さを評価する意見が多い。いずれも、満足理由としてチャネルをあげる割合が高いが、ネットとリアルという対照的なものとなっている。
- 利用目的では、ネット銀行等での「入金口座」としての利用は相対的に少ないが、預金以外の資産運用での利用が相対的に多い。
- 「証券連携」のように、ネット銀行としての利便性だけでなく、ネット証券と連携することによる利便性や価格競争力もネット銀行等の急成長の要因といえる。
- 23年4月に解禁された「給与のデジタル払い」の普及が進めば、将来的には電子マネーとポイント経済圏を形成するPayPay銀行や楽天銀行などで入金口座としての利用が進むことも予想される。
- 信用金庫においては、そのビジネスモデルが大きく異なるネット銀行等の動向に注目していく必要がある。

キーワード

インターネット専門銀行、証券連携、給与のデジタル払い、信用金庫

目次

1. はじめに
2. ネット銀行等の業容
3. ネット銀行等の成長要因
4. おわりに

1. はじめに

本稿では、急成長で存在感を増すインターネット銀行等(以下、ネット銀行等という。)の動向について、計数面からみた業容を確認する。また、利用者アンケート等による既存金融機関と比した利便性の違いなどを踏まえて、キャッシュレス決済の拡大、貯蓄から投資への流れ、給与のデジタル払いなどがもたらす影響を検討する。

2. ネット銀行等の業容

(1) 対象とするネット銀行等

ネット銀行等に厳密な定義はないが、本稿では、物理的な店舗を主な営業基盤とせず、インターネット・バンキングを主体に事業を展開する銀行をネット専門銀行とする。また、大手流通業の店舗内に設置された ATM 等を主要な顧客チャネルとしている銀行を流通系銀行とする。以下では、両者をネット銀行等として分析する(図表1)。

ネット専門銀行としては、2000 年に開業した我が国初のネット専門銀行である PayPay 銀行(旧ジャパンネット銀行)から、22 年 1 月開業の UI 銀行までの 9 行を対象とする。流通系銀行としては、セブン&アイホールディングス傘下のセブン銀行、イオン系のイオン銀行、コンビニエンス・ストアのローソン傘下のローソン銀行の 3 行を対象とする¹。

(図表1) ネット銀行等の概要

銀行名	開業年月	2024年9月末 預金残高(億円)	2024年9月末 貸出金残高(億円)	備考
楽天銀行	2001年7月	111,190	43,188	JR東日本グループと「JRE BANK」を24年5月開始
住信SBIネット銀行	2007年9月	94,663	83,856	「NEO BANK」ブランドのBaaS事業が収益化段階に
auじぶん銀行	2008年7月	43,071	43,204	KDDIと三菱UFJ銀行により2008年に設立
大和ネクスト銀行	2011年4月	42,085	23,017	大和証券、四国銀行の支店等が銀行代理店
ソニー銀行	2001年6月	39,370	36,643	ソニーフィナンシャルG傘下、外貨預金商品に特徴
PayPay銀行	2000年10月	18,558	8,193	PayPayの決済・小口送金と連携し金融基盤へ
GMOあおぞらネット銀行	2018年7月	8,112	2,245	日債銀信託銀行として開業、BaaS事業も展開
UI銀行	2022年1月	4,617	2,219	東京きらぼしフィナンシャルグループ傘下
みんなの銀行	2021年5月	430	212	福岡銀行、熊本銀行などとともにつくおかFG傘下
【ネット銀行 9行合計】		362,100	242,782	
イオン銀行	2007年10月	48,552	30,629	ATMのほか全国約150のイオン銀行のリアル店舗
セブン銀行	2001年5月	9,040	515	流通系最多のATM事業から事業領域を多角化
ローソン銀行	2018年9月	536	9	親会社ローソンに対するKDDIのTOB成立、非上場化へ
【流通系銀行 3行合計】		58,129	31,154	
【ネット銀行等 12行合計】		420,229	273,936	

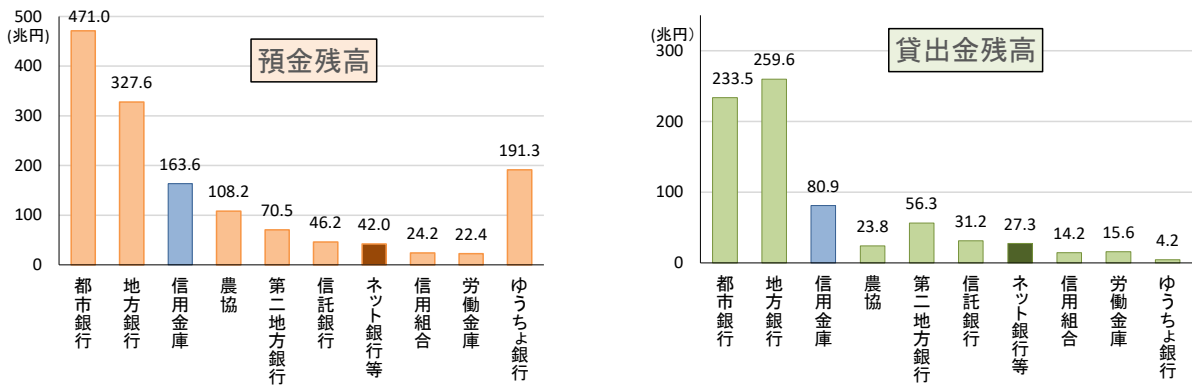
(備考) 各行のディスクロージャー誌等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

¹ 本稿の対象ではないが、池田泉州ホールディングスが100%出資する「O1銀行」(ゼロワンギンコウ)に対して、2025年2月28日に銀行業の営業免許が付与されている。同社は、その事業内容を「中小事業者を対象としたデジタルバンク事業」としている。詳細は、同ホールディングスのニュースリリース (<https://www.senshuikeda-hd.co.jp/news/pdf/20250228.pdf>) を参照

(2) 他業態との比較

ネット銀行等 12 行の 2024 年 9 月末の預金残高の合計は約 42 兆円、貸出金残高の合計は約 27 兆円となっている。ネット銀行等をひとつの業態とみなして、他の業態と比較すると、預金、貸出金とも信用組合、労働金庫を上回り、信託銀行に迫る規模となっている(図表2)。

(図表 2) ネット銀行等と他業態の比較 (2024 年 9 月末)



(備考) 各業界団体資料等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(3) 個別地域銀行との比較

個別の銀行ごとに預金量をみても、ネット銀行等の存在感が大きいことが分かる。地域銀行とネット銀行等を合わせて預金規模の順に並べると、上位 50 行のなかにネット銀行等の大手 6 行が含まれる。なかでも、楽天銀行は 5 位、住信 SBI ネット銀行は 9 位と、地域銀行の大手行並みの預金規模であることがわかる(図表 3)。

(図表 3) ネット銀行等と地域銀行の預金量順位 (2024 年 9 月末)

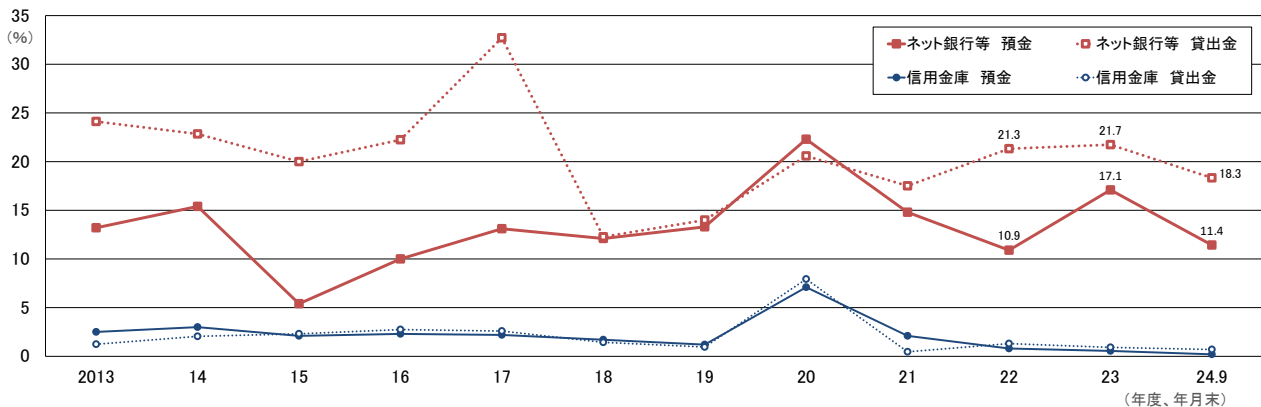
順位	銀行名	預金(億円)	貸出金(億円)	順位	銀行名	預金(億円)	貸出金(億円)
1	横浜銀行	175,363	144,621	26	滋賀銀行	57,838	45,040
2	千葉銀行	158,298	130,454	27	大垣共立銀行	57,419	44,794
3	福岡銀行	134,495	126,405	28	山口銀行	57,157	46,691
4	静岡銀行	117,895	105,454	29	東邦銀行	56,580	37,948
5	楽天銀行	111,190	43,188	30	池田泉州銀行	56,178	46,137
6	北洋銀行	106,239	75,900	31	京葉銀行	55,796	42,517
7	常陽銀行	103,906	74,217	32	きらぼし銀行	54,983	48,406
8	西日本シティ銀行	98,147	93,319	33	十八親和銀行	54,710	41,916
9	住信SBIネット銀行	94,663	83,856	34	肥後銀行	54,038	46,043
10	広島銀行	91,104	83,506	35	武蔵野銀行	50,173	40,499
11	京都銀行	85,844	70,886	36	イオン銀行	48,552	30,629
12	七十七銀行	85,274	59,560	37	鹿児島銀行	47,727	43,131
13	八十二銀行	85,218	60,201	38	名古屋銀行	47,001	38,602
14	第四北越銀行	83,562	54,788	39	北國銀行	46,312	24,378
15	群馬銀行	82,637	66,010	40	紀陽銀行	46,258	40,386
16	中国銀行	79,710	63,284	41	百十四銀行	46,080	34,606
17	北陸銀行	77,394	53,595	42	auじぶん銀行	43,071	43,204
18	関西みらい銀行	75,122	70,965	43	大和ネクスト銀行	42,085	23,017
19	足利銀行	69,468	53,909	44	愛知銀行	39,602	32,287
20	伊予銀行	64,864	57,017	45	ソニー銀行	39,370	36,643
21	十六銀行	64,175	49,210	46	みなと銀行	38,682	31,993
22	北海道銀行	60,287	43,226	47	三十三銀行	38,144	29,709
23	百五銀行	59,593	49,579	48	山梨中央銀行	35,432	25,948
24	山陰合同銀行	59,301	48,935	49	大分銀行	34,729	21,765
25	南都銀行	58,399	43,513	50	もみじ銀行	32,778	25,264

(備考) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」、各行ディスクロージャー誌等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(4) ネット銀行等の成長のスピード

このように、すでに存在感の大きなネット銀行等であるが、足元でも高いその成長スピードも注目すべきものがある。近年のネット銀行等の預金、貸出金の伸び率の推移を信用金庫と比べると、信用金庫がコロナ禍の時期を除いて5%未満であったのに対して、ネット銀行等では15年度を除いて年度中の伸び率が10%を超えている(図表4)。13年度から23年度の平均伸び率(年率)は、信用金庫が預金2.3%、貸出金2.2%であるのに対して、ネット銀行等は預金13.4%、貸出金20.4%となっている。

(図表4) ネット銀行等と信用金庫の預金・貸出金の伸び率の推移

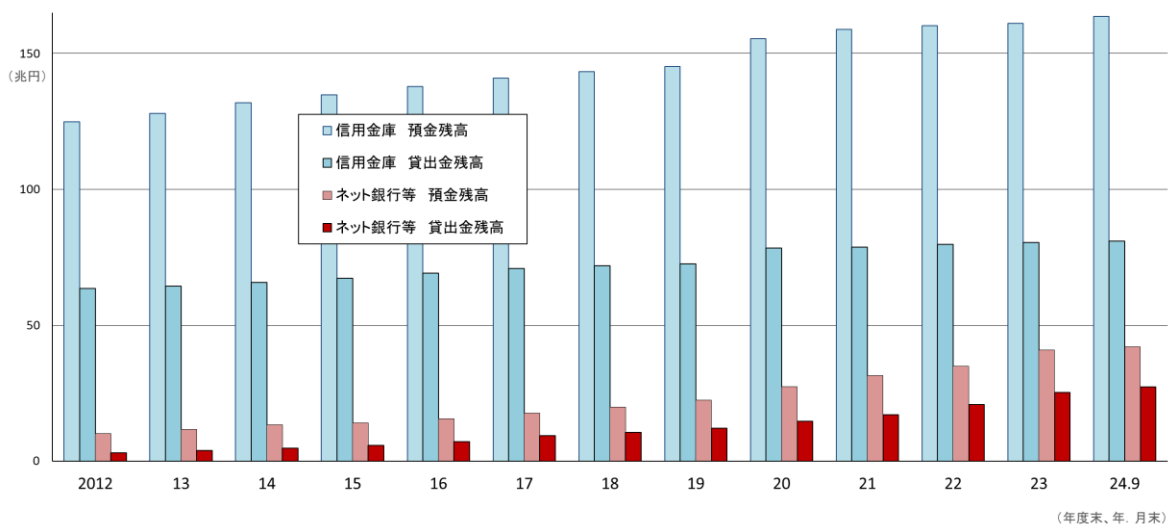


(備考) 各行のディスクロージャー誌等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成。直近は2024年9月末の前年同月比

約12年前の12年度末の預金残高は、信用金庫が124.8兆円、ネット銀行等が10.2兆円であり、12倍以上の開きがあった(図表5)。24年9月末には、信用金庫が163.6兆円、ネット銀行等が42.0兆円となっており、4倍弱にまで規模の差が縮まっている。

貸出金についても、12年度末の貸出金残高は、信用金庫が63.6兆円、ネット銀行等が3.1兆円であり、20倍以上の開きがあった。24年9月末には、信用金庫が80.9兆円、ネット銀行等が27.3兆円となっており、3倍弱にまで規模の差が縮まっている。

(図表5) ネット銀行等と信用金庫の預金・貸出金の残高の推移



(備考) 各行のディスクロージャー誌等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成。直近は2024年9月末

3. ネット銀行等の成長要因

こうしたネット銀行等の急成長の要因には、様々なものがある。主なものは、①利便性、②価格競争力、③埋込型金融(BaaS)、④ポイント経済圏との連携の4つである。これらのうち、本稿では、①利便性を上げる。

なお、要因②～④については、当研究所発行の『金融調査情報』No. 2023-12「インターネット専門銀行等の状況について」²、『ニュース&トピックス』No. 2023-47「埋込型金融の拡大と信用金庫への示唆」³およびNo. 2024-53「データで読み解くこれからの信用金庫経営(6)ネット銀行の預金ーポイント経済圏などを背景に急増ー」⁴を参照されたい。

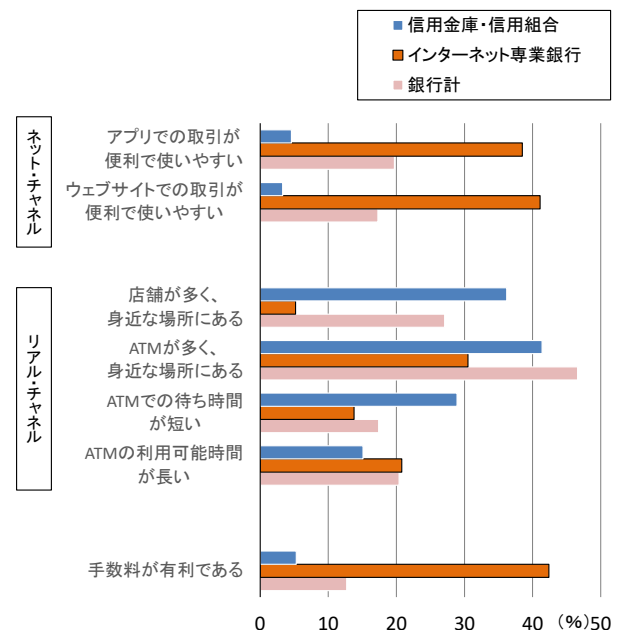
(1) 満足理由

ネット銀行等の利便性を考える上では、顧客満足度調査が参考になる。全国銀行協会では、各金融機関の利用者(一般生活者)に対して「もっともよくお使いの金融機関について、どのような点に満足していますか」を複数回答で尋ねるアンケート⁵を実施している。このうち、インターネット専門銀行、信用金庫・信用組合、銀行の利用者について、いずれかで上位3位以内となる回答をグラフ化した(図表6)。なお、同アンケートでのインターネット専門銀行は、本稿でのネット銀行等と同じ12行である。

ネット銀行等の利用者の満足理由では、「手数料が有利である」、ウェブサイトやアプリでの「取引が便利で使いやすい」とする回答割合が高い。一方で、信用金庫・信用組合や銀行の利用者の満足理由は、「ATMが多く、身近な場所にある」、「店舗が多く、身近な場所にある」などの回答割合が高い。

ネット銀行等については、一般的なイメージと同様に同アンケートでも、ネット上での利便性が評価されている。一方、信用金庫・信用組合、銀行については、従来からの多くの調査結果と同様に、店舗やATMといったリアルなチャネルの身近さを評価する回答割合が高い。いずれも、満足理由としてチャネルをあげる割合が高いが、ネットとリアルという対照的なものとなっている。

(図表6) 業態別にみた「満足理由」



(備考) 全国銀行協会「よりよい銀行づくりのためのアンケート」(2024年)より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

² 「インターネット銀行等の動向ー 効率的な収益・コスト構造と埋込型金融の収益化 ー」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所 金融調査情報 No. 2023-12、2024年1月、<https://www.scbri.jp/reports/finance/20240105-post-473.html>)

³ 「埋込型金融の拡大と信用金庫への示唆」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所 ニュース&トピックス No. 2023-47、2023年11月、<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20231101-post-464.html>)

⁴ 「データで読み解くこれからの信用金庫経営(6)ネット銀行の預金ーポイント経済圏などを背景に急増ー」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所 ニュース&トピックス No. 2024-53、2024年7月、<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20240716-6-2.html>)

⁵ 全国銀行協会による「よりよい銀行づくりのためのアンケート」。同アンケートは、個人(一般生活者)や事業者を対象に3年毎に行われている。本稿では、最新の2024年8月調査の結果をもとにしている。

なお、ネット銀行等の満足理由として最も回答が多い「手数料が有利である」は、前述の4要因のうち「価格競争力」にあたる。また、ネット銀行等で「ATMが多く、身近な場所にある」の回答割合が4番目に高いのは、前述のようにコンビニ等に設置されたATMを主体に事業展開する流通系銀行が含まれているためだと考えられる⁶。

(2) 利用目的

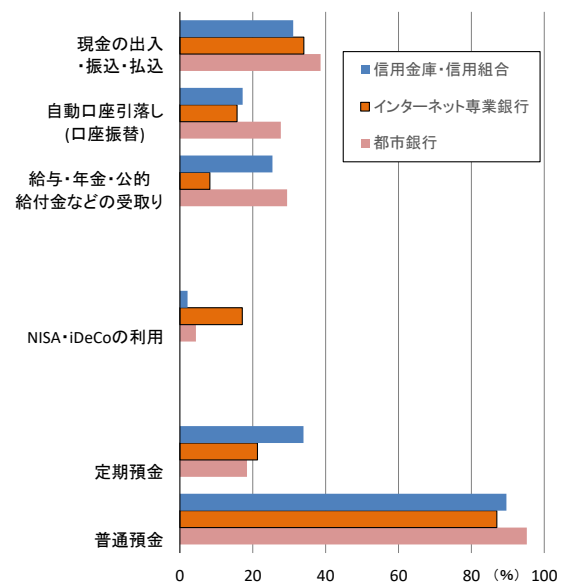
ネット銀行等の利便性について検討するため、満足理由に次いで利用目的を確認する。前述の全国銀行協会のアンケートでは、個人が預貯金口座をもつ金融機関について「どのような目的でご利用になっていますか」を複数回答で尋ねている。

各業態について、いずれかで上位5位以内に入る回答をみると、3業態とも「普通預金」が最も高い(図表7)。次いで多いのが、ネット銀行等、都市銀行⁷では「現金の出入・振込・払込」となっている。信用金庫・信用組合では「定期預金」、「現金の出入・振込・払込」の順となっている。

対照的なのは、「給与・年金・公的給付金などの受取り」および「NISA・iDeCoの利用」である。給与、年金など「入金口座」としての利用は、都市銀行(3位)や信用金庫・信用組合(4位)が多い。一方で、ネット銀行等では入金口座としての利用は相対的に少ない(7位)。対して、ネット銀行等では「NISA・iDeCoの利用」の割合が他業態と比較して高い。

ネット銀行等では「入金口座」としての利用は相対的に少ないが、預金以外の資産運用での利用が相対的に多いといえる。

(図表7) 業態別にみた「利用目的」



(備考) 全国銀行協会「よりよい銀行づくりのためのアンケート」(2024年)より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(3) 証券連携

こうしたネット銀行等の運用目的での利用の多さには、一部のネット銀行での「証券連携」の動きも影響していると考えられる。例えば、住信SBIネット銀行では、銀行口座とSBI証券の証券口座の間の資金移動を住信SBIネット銀行アプリで完結できるほか、証券口座の買付余力に自動反映できる「SBIハイブリッド預金」を提供している。また、楽天銀行の口座連携サービス「マネーブリッジ」では、楽天証券での買い注文時に、楽天銀行の預金残高から不足資金を「自動入金(スweep)」することが可能となっている。

⁶ 全国銀行協会の調査では、インターネット専門銀行の12行に、セブン銀行、イオン銀行、ローソン銀行が含まれている。なお、コンビニATMについては、「データで読み解くこれからの信用金庫経営(9)コンビニATM-キャッシュレス化とコンビニATM増加を前提としたATM戦略を」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所 ニュース&トピックス No. 2024-62、2024年8月、<https://www.scbri.jp/reports/newsttopics/20240808-9atm-atmatm.html>)を参照

⁷ アンケート結果の集計の制約上、銀行計ではなく都市銀行の利用目的をグラフ化している。

こうした同一グループ内のネット銀行の預金口座とネット証券の証券口座の間の連携サービスによって、資金移動の手間やコストが大きく削減されることになる。ネット銀行としての利便性だけでなく、ネット証券と連携することによる利便性や価格競争力も、ネット銀行等の急成長の要因といえる。

（４）給与のデジタル払い

前述のように、ネット銀行等では入金口座としての利用は相対的に少ない。背景には、給与振込口座を勤務先が指定する場合があることも一因と考えられる。ただし、ネット銀行等の利用者の増加や、23 年 4 月に解禁された「給与のデジタル払い」⁸の普及が進めば、将来的には電子マネーとポイント経済圏を形成する PayPay 銀行や楽天銀行などで入金口座としての利用が進むことも予想される。

4. おわりに

本稿では、急速に拡大するネット銀行等の業容と、その要因の 1 つである利便性について確認した。現状の満足理由や利用目的をみると、信用金庫ではリアルチャネルの身近さへの評価や、貯蓄性資金の預入先、入金口座としての利用がネット銀行等に比べて相対的に多かった。

一方で、キャッシュレス決済の拡大、貯蓄から投資への流れ、給与のデジタル払い解禁などの構造変化や制度要因を踏まえると、信用金庫に対するこれまでの利用者の評価や利用目的が今後も盤石であるとは限らない。むしろ、ネット銀行等と比較した既存金融機関の満足理由や利用目的に変化が生じることも考えられる。信用金庫においては、そのビジネスモデルが大きく異なるネット銀行等の動向に注目していく必要がある。

以 上

<参考文献>

- ・全国銀行協会「よりよい銀行づくりのためのアンケート」（2024 年 10 月）
- ・井上有弘「データで読み解くこれからの信用金庫経営（6）ネット銀行の預金－ポイント経済圏などを背景に急増－」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所 ニュース&トピックス No. 2024-53、2024 年 7 月）
- ・井上有弘「インターネット銀行等の動向－効率的な収益・コスト構造と埋込型金融の収益化－」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所 金融調査情報 No. 2023-12、2024 年 1 月）
- ・井上有弘「埋込型金融の拡大と信用金庫への示唆」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所 ニュース&トピックス No. 2023-47、2023 年 11 月）

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

⁸ 給与のデジタル払いとは、キャッシュレス決済の普及や送金サービスの多様化を背景に、労働者の同意を得た場合に、一定の要件を満たす資金移動業者の口座への資金移動による賃金支払ができるようにする制度。2024 年 8 月に利用できる資金移動業者（銀行等以外で為替取引を業として行う事業者）として、PayPay 株式会社が初めて指定された。